

## 会議録

会議の名称	社会教育委員の会議（8月定例会）会議録
開催日時	平成30年8月23日（木）午後2時から午後4時まで
開催場所	西東京市役所 防災センター 講座室2
出席者	委員：内田委員、川原委員、木下委員、攝賀委員、長谷川委員、 服部委員、原委員、矢野（真）委員 事務局：堀主幹、桂主任、奥住主事
議題	(1) 地域学校協働活動について (2) その他
配付資料	参考配付：西東京市地域コミュニティ基本方針
記録方法	<input type="checkbox"/> 全文記録 <input type="checkbox"/> 発言者の発言内容ごとの要点記録 <input checked="" type="checkbox"/> 会議内容の要点記録

### 会議内容

●平成30年7月の定例会議の会議録について、承認する。

#### (1) 地域学校協働活動について

- 議長：前回会議で配付した「地域学校協働活動ガイドライン」をあらかじめ各自読み込んできていただいたので、地域学校協働活動とは、また、その推進のためには何が必要なのか、などについて、意見交換をしたい。
- 委員：地域学校協働本部とコミュニティ・スクールの一層の推進がセットでうたわれているが、コミュニティ・スクール（学校運営協議会）とはどのようなものか確認したい。
- 事務局より、文部科学省の資料に基づき、コミュニティ・スクールの理念について説明。
- 委員：西東京市には、コミュニティ・スクールはあるのか。
- 委員：西東京市には「学校運営連絡協議会」はあるが、それと「学校運営協議会」は異なる仕組みである。
- 委員：現在、各学校に設置されている学校運営連絡協議会は、地域に開かれた学校運営を目指して、①年度初めの校長の経営方針の提示、②年度途中での進捗確認、③年度末の学力向上及び地域との連携協力といった項目による学校評価と翌年度計画への反映、といったサイクルで協議会を開催している。
- 委員：ガイドラインでは、次期学習指導要領が掲げる「地域に開かれた教育課程」の実現のためにも地域と学校の協働・連携が必要だとされている。また、地域で子どもたちを支える活動が学校を核とした地域づくりにもつながっていく、ということだが、そのために地域は何をするのか、というところを考えていかななくてはならないのだろう。地域学校協働活動がうまくいっているところは子どもの学力向上が進んでいる、などの効果が紹介されており、興味

深い。

- 議長：学校・教職員への効果についても紹介されている一方で、担当教職員を配置する、窓口となる教職員が必要であるなどとも記載されている。この点についてご意見はあるか。
- 委員：西東京市では、地域学校協働活動をどのくらい推進したいと考えているのか。
- 事務局：現時点では、地域学校協働活動に関する検討はまだ始まっていない。現在、教育計画策定懇談会において検討されている平成31年度からの教育計画では、「地域学校協働活動の研究」と記載された案文で作業が進んでおり、平成31年度からの5年間で研究していくとしている。
- 議長：新しい教育計画にそのように記載され、これから検討していくということは理解したが、学校や教員にとってメリットがあるといくら言われても、先生方はこれをどう受け止めるのだろうか。
- 委員：これだけのことを既に多忙な学校の先生方が担えるのか、また、どうしたら先生方の時間が確保できるのか、現場の声をぜひ聞いてほしい。
- 委員：例えば「防災」など、テーマを絞って始めることがきっかけとしてはよいのではないだろうか。
- 委員：校外学習等の引率の補助など、比較的簡単なことから協力を始めていくとよいのではないだろうか。学校が必要としていることを、コーディネーターがうまくキャッチして地域に打診できれば、少しずつ協力・協働というのが進んでいくかもしれないと思う。
- 議長：ガイドラインの7ページの概念図を見ると、学校教育・家庭教育を受けるものとして社会教育、と書かれているが、現在の体制でこれだけのものを受け止めきれないとは思えない。体制面も含め、実効性のあるものを検討していく必要があると考える。
- 委員：学校は、「地域学校協働活動」をどう受け止めているのか。また、学校は地域をどう考えているのだろうか。現状では、「協働」にはまだまだ遠いと感じている。
- 議長：ガイドラインの9ページの「地域への期待される効果」のひとつとして、災害時のことがあげられているが、これは社会教育課の範疇か。
- 事務局：防災そのものは社会教育課の所掌事務ではない。先ほどの概念図を見ていただくと、ネットワークの一員となる可能性のある団体としても、スポーツ団体、福祉関係団体、警察・消防など、多岐にわたっている。この仕組みがきちんと機能するには、学校はもとより、地域の方々も、そして市の全ての職員も、地域学校協働活動やその仕組みを理解している必要があると考えている。
- 議長：現実的な話として、ガイドラインの12ページの中ほどにある「域内の地域学校協働活動推進員の配置の促進、研修機会の充実」「学校関係者、地域住民、保護者等への積極的な普及啓発、理解の促進」については、ぜひ取り組んでいただきたいところである。また、「地域学校協働活動の推進に当たっては、部局を超えた話し合いを通じて…」というところも取り組んでほしいと考える。
- 委員：これらを社会教育課が支えきれぬのかと考えると、やはり課の体制の強化は

必要と考える。

- 委員：以前配付された「地域学校協働活動ハンドブック」の20・21ページに掲載されている宮崎県小林市の取組が非常に興味深い。小さな自治体だからできたのか、熱意がそうさせたのか、どちらかわからないが、行政による計画的な取組が学校を動かしたのではないかと感じた。
- 委員：西東京市はベッドタウンであるがゆえに、地域にいない、地域を知らない大人が多い。小林市のような形に近づけるには、どうしたらよいのか考えていきたい。
- 議長：ガイドブックには、かなり踏み込んだ記述がされている。教育計画で研究するとされる予定の31年度からの5年間でどこまで進められるだろうか。また、本日配付された「地域コミュニティ基本方針」に基づく「地域協議体」が南部地域と西部地域で既に立ち上がっているとのことだが、地域学校協働活動の概念図と類似しているこの組織について、お住まいの地域での様子などがわかれば、次回報告をお願いしたい。

## (2) その他

### ※社会教育委員研修会について

- 事務局より、地域学校協働活動をテーマに事例等を交えてお話いただくことを提案。次回定例会あたりの日程で調整することに決定。

### ※第49回関東甲信越静社会教育委員研究大会長野大会について

- 事務局より、参加者の確認

### ※平成30年度東京都市町村社会教育委員連絡協議会第4ブロック研修会について

- 事務局より、参加者の確認

- 議長：以上で本日の社会教育委員の会議（8月定例会）は終了する。

※次回会議 10月2日（火）午後4時30分から